

## 平成30年度 岩国市下水道事業決算の要領

下水道事業の経営成績と財政状態をお知らせするため、平成30年度決算の要領を公表します。

### 1 業務量

下水道区域内の管きよ整備により、処理人口は428人増加し、年間有収水量は21,907m<sup>3</sup>減少しました。

区分	平成30年度	平成29年度	比較		
			増 減	対前年度比率	
処 理 人 口	48,147 人	47,719 人	428 人	100.90%	
年 間 総 処 理 水 量	11,120,959 m <sup>3</sup>	11,009,866 m <sup>3</sup>	111,093 m <sup>3</sup>	101.01%	
内訳	汚 水 処 理 水 量	8,317,926 m <sup>3</sup>	8,380,328 m <sup>3</sup>	△ 62,402 m <sup>3</sup>	99.26%
	雨 水 処 理 水 量	2,803,033 m <sup>3</sup>	2,629,538 m <sup>3</sup>	173,495 m <sup>3</sup>	106.60%
年 間 有 収 水 量	5,317,699 m <sup>3</sup>	5,339,606 m <sup>3</sup>	△ 21,907 m <sup>3</sup>	99.59%	

### 2 収益的収支（損益計算書）

#### (1) 損益計算書の要旨

平成30年度は、収益総額2,964,059千円に対して費用総額2,964,059千円となり、当期純利益は0千円でした。

損益計算書		(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)		(単位:千円)
1. 営業収益		3. 営業外収益		
(1) 下水道使用料	846,859	(1) 受取利息配当金	7	
(2) 雨水処理負担金	447,944	(2) 他会計負担金	680,288	
(3) その他営業収益	13,215	(3) 他会計補助金	13,552	
	1,308,018	(4) 長期前受金戻入	960,021	
2. 営業費用		(5) 雑収益	2,173	
(1) 管きよ費	45,575		1,656,041	
(2) ポンプ場費	51,698	4. 営業外費用		
(3) 処理場費	422,189	(1) 支払利息等	343,179	
(4) 流域下水道維持管理負担金	111,022	(2) 雑支出	148	
(5) 総係費	76,401		343,327	
(6) 小規模下水道費	5,851	経常利益	143	
(7) 減価償却費	1,861,501	5. 特別損失		
(8) 資産減耗費	46,352	(1) 過年度損益修正損	143	
	2,620,589		143	
営業損失	1,312,571	当期純利益	0	
		前年度繰越利益剰余金	0	
		その他未処分利益剰余金変動額	0	
		当年度末処分利益剰余金	0	

(※金額は税抜きです。)

## (2) 収益・費用の内訳

損益計算書に計上された収益・費用の内訳は次のとおりです。

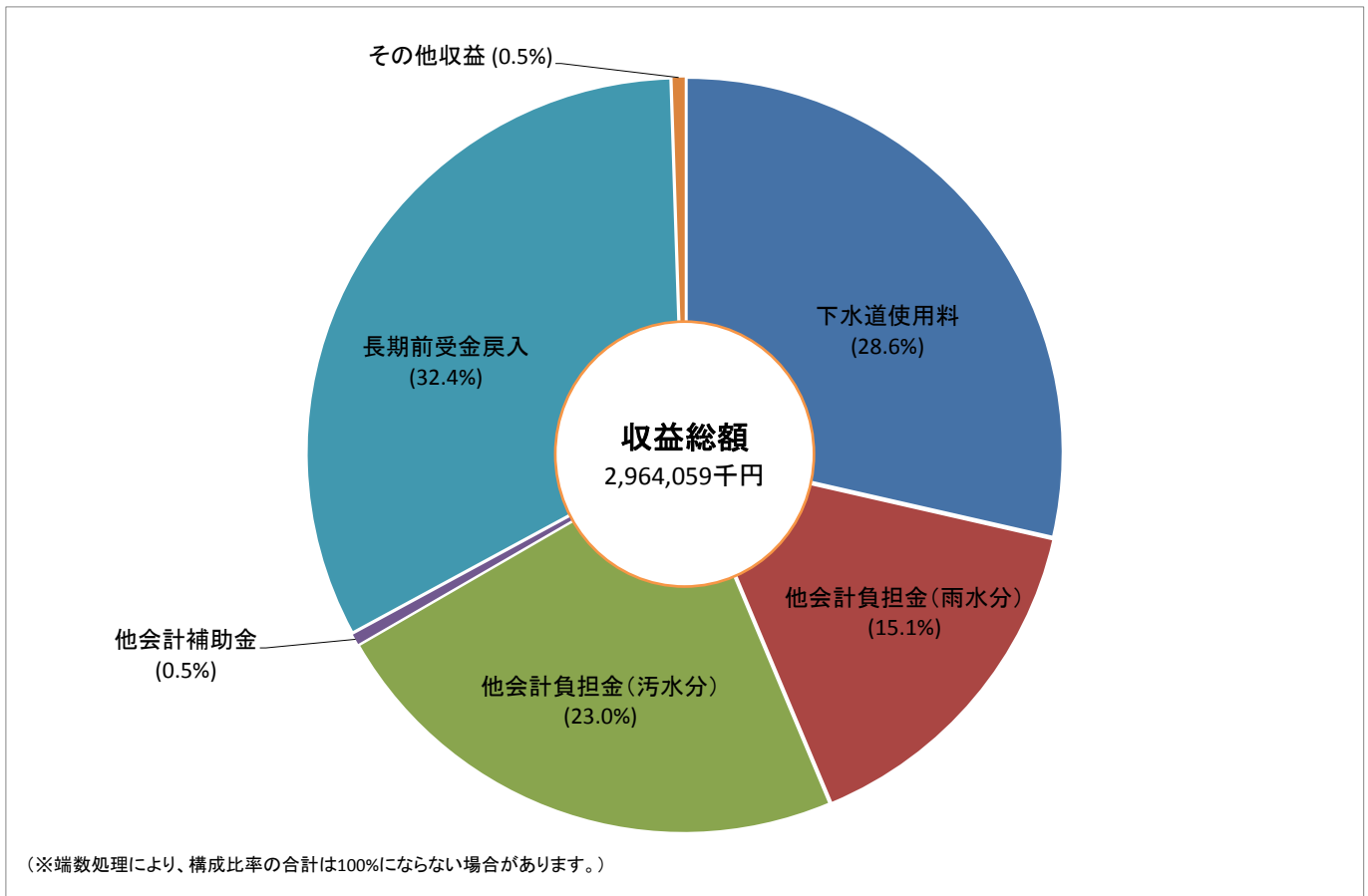
### ○収益の内訳と内容

(単位: 千円)

収益種別	決算額	内容
下水道使用料	846,859	公共下水道使用料と小規模下水道使用料の合計です。
他会計負担金(雨水分)	447,944	公営企業繰出基準(総務省)による雨水処理経費に対する一般会計繰入金です。
他会計負担金(汚水分)	680,288	公営企業繰出基準(総務省)による汚水処理経費に対する一般会計繰入金です。
他会計補助金	13,552	公営企業繰出基準(総務省)によらない一般会計繰入金です。
長期前受金戻入	960,021	国庫補助金など、償却資産取得時に繰延経理をした財源を収益化したものです。
その他収益	15,395	
計	2,964,059	

(※金額は税抜きです。)

### ○収益の構成



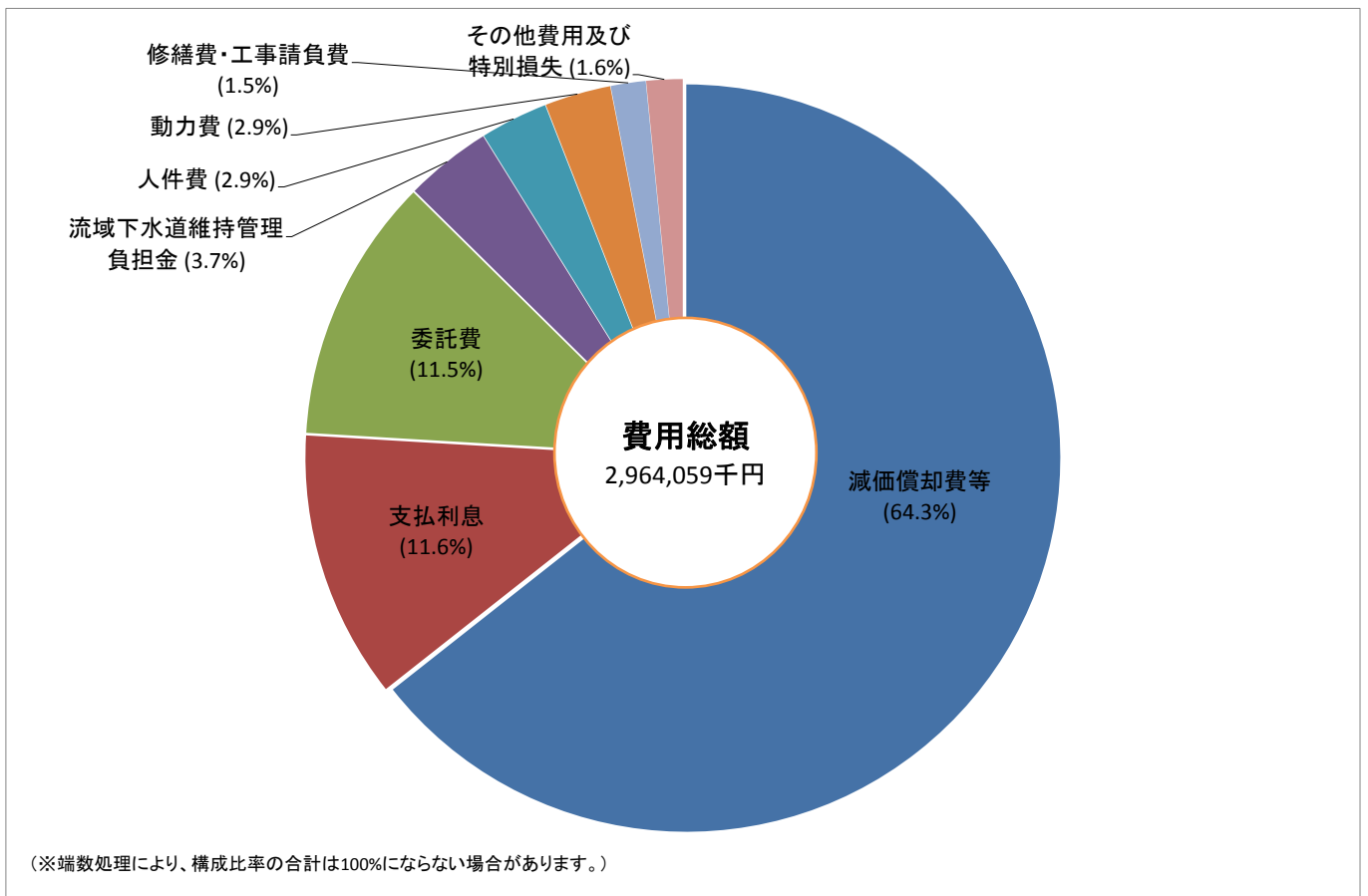
○費用の内訳と内容

(単位:千円)

費用種別	決算額	内容
減価償却費等	1,907,853	処理場、ポンプ場、管きよなど下水道施設の減価償却費と資産減耗費です。
支払利息	343,179	建設企業債(長期債)利子と一時借入金利子の合計です。
委託費	339,560	処理場の維持管理業務をはじめとする各種の業務委託費です。
流域下水道維持管理負担金	111,022	周南処理区(玖珂・周東)の汚水処理費用として、山口県が運営する周南流域下水道に対して支払う維持管理負担金です。
人件費	86,614	下水道業務に従事する職員の人件費です。
動力費	84,679	処理場など下水道施設の電気代や燃料代です。
修繕費・工事請負費	44,746	下水道施設の修繕や維持のために要した費用です。
その他費用	46,263	
特別損失	143	
計	2,964,059	

(※金額は税抜きです。)

○費用の構成



### 3 資本的収支

平成30年度の資本的収支決算額とその内容は次のとおりです。

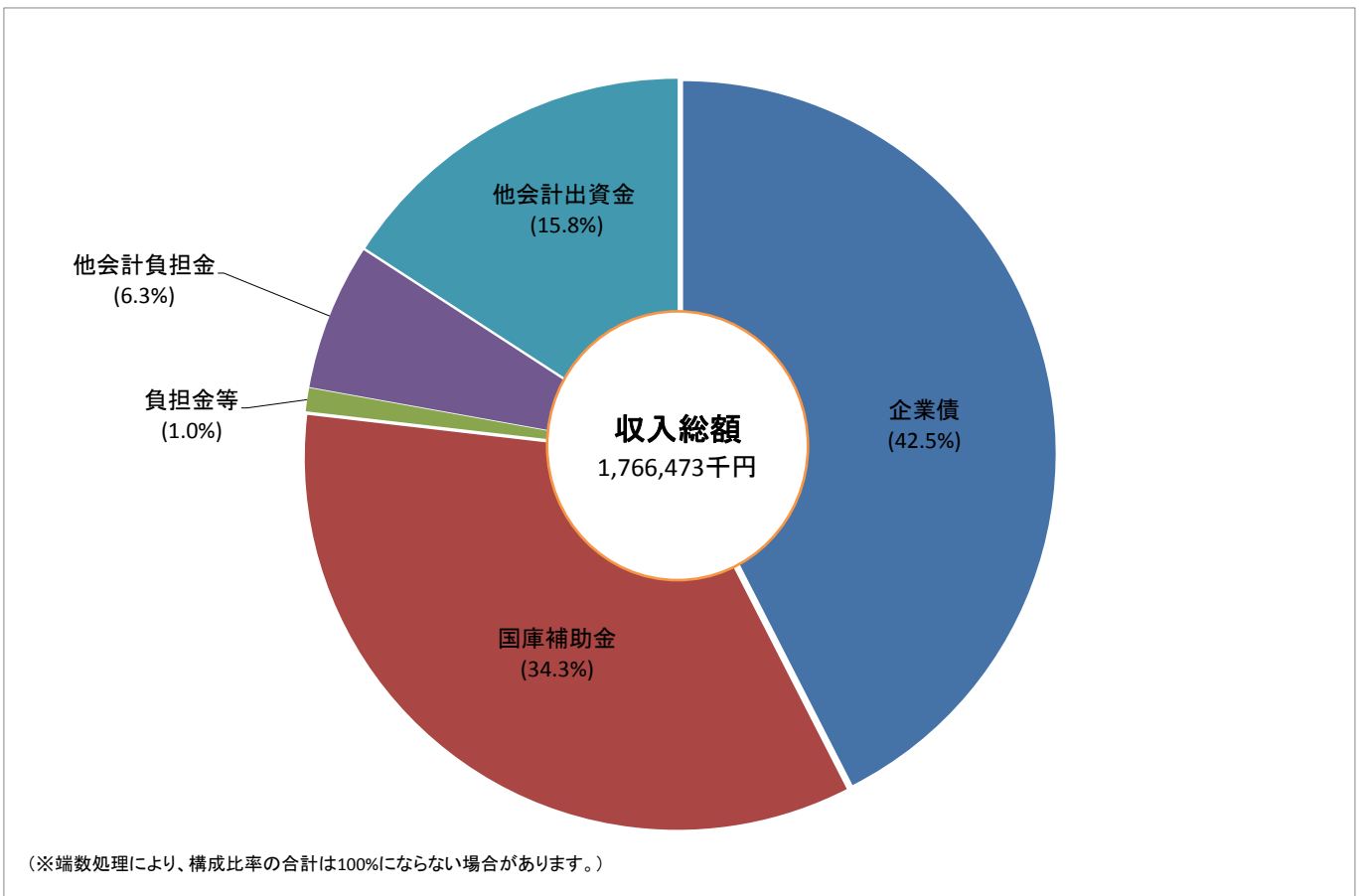
#### ○資本的収入の内訳と内容

(単位:千円)

収入種別	決算額	内容
企業債	750,400	建設事業の財源として借り入れた長期企業債です。
国庫補助金	606,690	社会資本整備総合交付金など、下水道の建設事業に対する国庫補助金です。
負担金等	17,821	受益者負担金等です。
他会計負担金	111,975	公営企業繰出基準(総務省)による企業債償還金に対する一般会計繰入金です。
他会計出資金	279,587	下水道事業に対する一般会計出資金です。
計	1,766,473	

(※金額は税込みです。)

#### ○資本的収入の構成



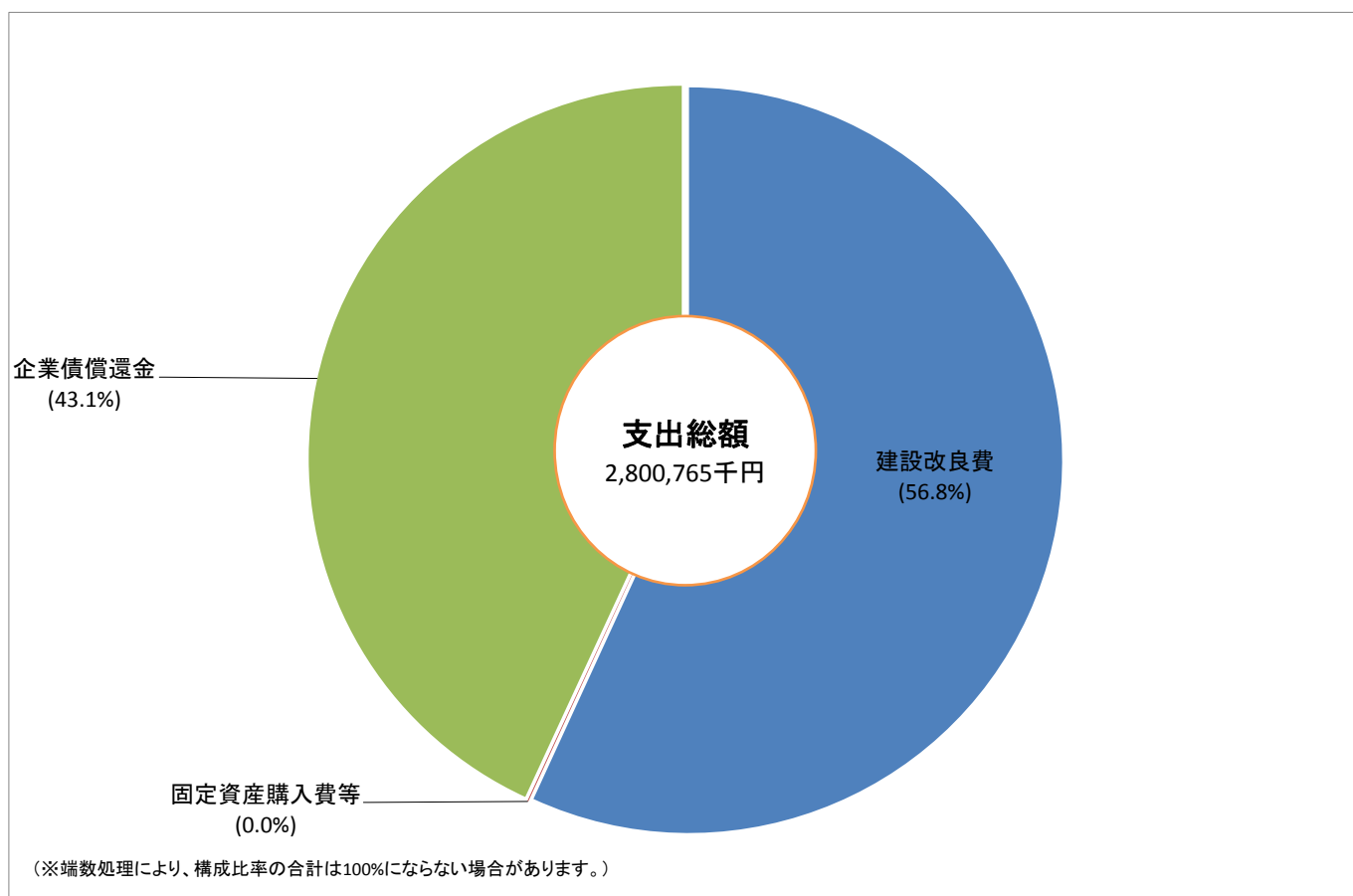
### ○資本的支出の内訳と内容

(単位:千円)

支出種別	決算額	内容
建設改良費(管路)	952,490	管路施設の新設及び改築・更新のための支出額です。
〃 (ポンプ場)	359,216	ポンプ場施設の改築・更新のための支出額です。
〃 (処理場)	269,838	処理場施設の改築・更新のための支出額です。
〃 (流域下水道)	10,601	山口県が運営する周南流域下水道に対する建設負担金です。
固定資産購入費	1,199	公用車の買い替えのための支出額です。
企業債償還金	1,207,421	建設事業の財源として借り入れた長期企業債の元金償還金です。
計	2,800,765	

(※金額は税込みです。)

### ○資本的支出の構成



### ○資本的収入の不足額について

資本的収入は企業債や国庫補助金等の外部資金のみが計上されるため、決算上は支出に対して収入不足となります。この不足額は、損益勘定留保資金等の内部資金で賄われます。

#### 4 貸借対照表

##### (1) 貸借対照表の要旨

貸借対照表日(平成31年3月31日)における資産合計は51,743,346千円、負債合計は41,025,192千円、資本合計は10,718,154千円でした。

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資産		51,743,346	負債		41,025,192
固定資産		50,539,529	固定負債		17,317,024
有形固定資産		50,110,923	企業債		17,317,024
無形固定資産		428,606	流動負債		2,218,996
流動資産		1,203,817	企業債		1,163,290
現金預金		684,744	未払金		1,048,684
未収金		581,852	賞与等引当金		6,982
貸倒引当金		△ 62,779	その他流動負債		40
			繰延収益		21,489,172
			長期前受金		21,070,495
			建設仮勘定長期前受金		418,677
			資本		10,718,154
			資本金		6,639,335
			自己資本金		6,639,335
			剰余金		4,078,819
			資本剰余金		4,078,819
			利益剰余金		0
資産合計		51,743,346	負債・資本合計		51,743,346

##### (2) 資金不足額の算定

平成30年度決算において、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(「以下「健全化法」)による資金不足額はありません。

##### ○健全化法による資金不足額の算定

流動資産の額・・・① 1,203,817 千円

流動負債の額(1年以内に償還する企業債を除く)・・・② 1,055,706 千円

①－② 148,111 千円 …③

※③≥0の場合、資金不足額はありません。

## 5 経営指標

平成30年度決算における主要な経営指標は次のとおりです。

指標	平成30年度 実績	説明
人口普及率	35.9 % (35.6 %)	行政区域内人口に対する下水道整備人口の割合です。 (※括弧内は、小規模下水道を含めない場合の普及率です。)
使用料単価	159.3 円/m <sup>3</sup>	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの使用料収益です。 (使用料収益／有収水量)
汚水処理原価	161.8 円/m <sup>3</sup>	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理費です。 (使用料対象経費／有収水量)
維持管理原価	110.5 円/m <sup>3</sup>	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの維持管理費です。 (使用料対象経費のうち維持管理費のみ／有収水量)
経費回収率	98.5 %	使用料対象経費に対する使用料収益の割合です。 (使用料収益／使用料対象経費)
1人当り企業債残高	87 千円	下水道整備人口1人当たりの企業債残高です。 (公費負担見込分を除く企業債残高／下水道整備人口)

※使用料対象経費とは、維持管理費と資本費(減価償却費、資産減耗費、企業債利子)の合計額のうち、一般会計からの繰入金などにより公費負担すべきものとされている部分を除いた金額で、使用料で回収すべき経費です。